

令和2年度第1回川崎市産業振興協議会中小企業活性化専門部会 会 議 録

1 開催日時

令和2年7月7日（火）16時00分～17時40分

2 開催場所

川崎市産業振興会館 10階 第4会議室

3 出席者

(1) 委員（7名）

遠山部会長（専修大学経済学部教授）、中山副部会長（共立女子大学ビジネス学部教授）、岩井委員（川崎商工会議所常務理事・事務局長）、大西委員（神奈川県情報サービス産業協会常務理事）、出口委員（川崎市商店街連合会青年部相談役）、山根委員（川崎建設業協会会長）、三田村委員（川崎市青年工業経営研究会幹事）

(2) 朝比奈経済活性アドバイザー

(3) 事務局

経済労働局産業政策部長、企画課長、担当係長、担当職員

4 議題（公開）

(1) 川崎市中小企業活性化条例に基づく令和元年度の施策検証について

(2) 今年度の施策検証の進め方について

5 傍聴者

なし

6 会議の内容

産業政策部長

(令和2年度第1回川崎市産業振興協議会中小企業活性化専門部会開会を宣言)
(会議公開や傍聴人の有無(今回は無し)、会議成立を確認)
(議事進行を遠山会長に依頼)

遠山部会長

それでは、議題1の川崎市中小企業活性化条例に基づく令和元年度の施策検証について、事務局から説明をお願いしたい。

事務局

(資料1、資料2に基づき説明)

遠山部会長

今回配布している施策検証シートの内容は、前回の部会でいただいた意見や対応案をまとめたものであるが、前回の部会后に新型コロナウイルス感染症の影響が拡大したことから、今回の部会では、新型コロナウイルスへの対応も含め、改めて委員の皆様にご意見をいただきたい。

三田村委員

起業家総合支援事業について、かわさき起業家塾などのイベントは新型コロナウイルスの影響を受けていると思うが、実施方法の検討や参加の呼びかけはどのように進めているのか。

事務局

創業支援に係るセミナー等について、令和2年度はオンラインで実施しており、昨年度の会場で開催していた形と比較し参加者数は増加傾向にある。

遠山部会長

オンラインセミナー等への参加者数が増えていることを周知することも大事である。そのような状況を聞いて、自社が遅れているという危機感を持つ経営者もいるのではないかと。

三田村委員

セミナーはオンラインの方が参加しやすいと考える。参加者数が増えれば良いというものではないが、参加者が増えることで創業の成功事例も増えていくのではないかと。オンライン開催によりイベントへの若手の参加者が増えれば、第2創業だけでなく新規創業の増加にも繋がるのではないかと。2世、3世経営者の参加も増えれば、新たなアイデアも出てくるのではないかと。

澤田課長

オンラインでのイベント開催はトライアルの状況であるので、参加者数の増加要因を分析することも必要であると思う。

朝比奈アドバイザー

セミナーをオンライン開催に変更したことにより参加者が増加したという事例は多い。複数回の講義形式で実施するかわさき起業家塾についてもオンラインで実施した方が参加者数は増えるのではないかと。オンラインでの開催は講師にとっても対応しやすいのではないかと。

中山副部会長

世界中の大学でもオンラインでゼミや講義を行う形が増えている。オンラインでのコミュニケーションがポストコロナの活動様式となっている。

出口委員

医工連携等推進事業について、展示会などは実施方法の見直しが必要となることから、大まかな形でも今後の方針を示していくべきではないかと。

商店街については、ほとんどのイベントが中止となっており、来年以降に向けてどのように対応すべきか中小企業診断士などの専門家に相談しても答えは出ない状況である。飲食店の中には、売上減少に対応するため新たにテイクアウトを始める店舗もあるが、知識や経験が少ないことから、今後は食中毒の心配も出てくる。保健所の職員によるセミナーなど、専門家の話が聞ける場を設けると良いのではないかと。また、新たな生活様式に向けた店舗作りのノウハウや知識も必要になってくる。現状は多くの企業が飛沫感染防止策として塩ビシートなどを用いているが、消防法の関係で課題もあることから、将来どうしていくべきか不安もある。

大西委員

展示会の開催に際しては、会場とオンラインのハイブリッド型による実施など、展示会の新たなルール作りが必要になる。ワークショップ形式のイベントでは、一部の参加者が作業を行い、他の参加者が視聴する形にするなど実施方法の検討が必要になる。

遠山部会長

ウェルフェアイノベーション推進事業に関し、福祉分野において新型コロナウイルスにどのように対応していくべきか発信出来たら良いのではないかと。福祉の現場では人の接触が不可避で密になりやすい環境にあり、現状では解決策がほとんどない状況である。

中山副部会長

販路開拓支援としてオンライン商談会への出展が若手を中心に増えているが、商工会議所でもそのような支援を行っているのか。

岩井委員

札幌商工会議所では、市内の特産品をウェブ上で発信することによるビジネス支援を行っている。その他複数の商工会議所で同様の支援を行っている。

中山副部会長

知的財産戦略の推進については、大企業の特許活用の理解が進んでいることから、開放特許を活用した製品の流通を盛り上げていくことが重要である。

新川崎・創造のもり推進事業について、日本の企業はデザイン面に弱い傾向があり、デザイン性も考慮した製品開発を支援することが重要である。

生産性向上促進事業については、新型コロナウイルスの影響で外国人が帰国している課題がある中で、彼らの労働力をどう補っていくかが重要である。中小企業の生産性向上に関しては、専門家による見える化を進めていくべきではないかと。他都市では専門家に対して成功報酬型で支援を依頼しているところもあり、伴走型で成果がでるまで支援を行っている。テレワークに関しては、新型コロナウイルス拡大の勢いが弱まるに伴い、テレワークもやめてしまう企業も多く、そのような企業に対してどう支援をしていくかが課題である。テレワーク導入に係る成功事例を発信していくと良いのではないかと。

山根委員

建設業はテレワークが導入しにくい業種である。緊急事態宣言の状況でも、内勤者は自宅待機にすることができるが、現場で作業をする人は施主からの要望があれば出勤せざるを得ない。社内で従業員格差が発生し問題になる。大規模な作業現場では大人数で集まることも多く、内装工事では密状態にもなってしまう。建設業界では大手でも新型コロナウイルスへの対応ができていない状況であり、現場で人が作業しないことは考えられず、解決策の見当たらない状況である。

大西委員

情報通信業では遠隔で作業ができる業務もあるが、一方で必ず出社しなくてはならない業務も残っている。

三田村委員

製造業では工場内の環境が密状態になりやすいため、社員から感染が広がらないよう不要不急の外出はしないよう徹底している。納品先によっては事務所へ立入る際に行動記録等の提出が必要などもあり、自身の健康管理が非常に重要になっている。テレワークの導入状況について、CADを操作する社員1名が在宅勤務をしているが問題は発生していない。テレワークは感染対策として有効であることから、他社の成功事例を紹介してもらいたい。事例を通じて活用方法を知ると共に、補助金を利用することでテレワークの第一歩を踏み出すこともできるのでないか。

大西委員

新川崎・創造のもり推進事業について、先ほど中山副部長もおっしゃっていたが、製品のデザイン性を向上させることは重要であると思う。日本企業はデザイン性に配慮することが苦手であると思う。

朝比奈アドバイザー

新型コロナウイルスの拡大に伴い行政機関のオンライン申請も進んでいるが、日本では特に行政機関のホームページのデザインが使いにくい状態になっている。

澤田課長

新型コロナウイルスの対応では可能な限り早期に給付金等の募集をすることを最優先に作業を進めてきたところである。

スタートアップについては、元々売上が立っていないことから様々な支援を受けられない企業も多いようであるが、国が新たに資本性劣後ローンを創設するなどスタートアップ向けの支援策も出てきている。

朝比奈アドバイザー

シリコンバレーのスタートアップに注目すると、シードやシリーズAの投資ラウンドにある企業に対しての投資が活発化しており、これはリーマン・ショックの時と似た状況にある。緊急事態で経済が停滞している時だからこそ、スタートアップにお金が流れているという現状もある。

遠山部長

スタートアップのオーナーとしては資本性劣後ローンを活用して自身で会社経営をしたいという思いがある一方、民間投資家としては景況が悪い中で投資をしたいという思いを持っている。

岩井委員

受注機会の増大等について、川崎市は補助金等交付事業に係る市内中小企業者への優先発注に取組む形になったことから、施策評価シートにも記入すべきでないか。

クラウドファンディングについて、社会的な注目度が高まっている一方、新型コロナウイルスの影響が甚大である飲食業では何から取り組めば分からないという声も多いことから、クラウドファンディングをどのように活用していくか検討するタイミングではないか。

朝比奈アドバイザー

施策検証シート全体について、検証作業を毎年行ってきたが、実績がアウトプットからアウトカムになってきたと感じている。過去には実施回数などの記載だったものが、売上などのデータも記載されるようになってきている。また、事例を記載した方がよいという意見に対応し、事例の掲載も増えているが、事例にも定量的な実績があればなお良いと思う。中小企業の活性化策は経済労働局以外の部局でも実施していると思うので、一部抜粋でもよいので他局の情報も記載して良いのではないか。

また、施策評価シートの目標設定について、目標値が甘いと思われる箇所も見られるので、必要に応じて目標値を高めていくべきではないか。

新型コロナウイルス対策については、具体的な説明がある事業と一般的な説明のみの事業があるので、全体的にもう少し具体的に触れてもよいのではないか。

現状では新型コロナウイルスに対応して国や県が様々な支援策を用意していることから、これらの支援策をきちんと市内企業に伝えることが大事である。

澤田課長

施策評価シートの目標値は総合計画に紐づいた数値であることから、実施計画の見直しのタイミングに合わせて目標値も検討していきたい。

遠山部会長

それでは、続いて議題2の今年度施策の検証の進め方について、事務局から説明をお願いしたい。

事務局

(資料4に基づき説明)

遠山部会長

委員の皆様から御意見、御質問があればお願いしたい。

出口委員

市議会への報告に際し、市議会からの意見などがあればフィードバックしてもらいたい。

事務局

昨年度市議会へ報告した際には、報告書の内容について具体的な意見はなかったが、目標に対する未達理由の質問があった。

澤田課長

今後は市議会への報告状況についてもフィードバックをさせていただく。

大西委員

施策検証の進め方について、新型コロナウイルスの影響が拡大した場合はどのような形で実施するのか。

澤田課長

状況に応じて、オンラインシステムの活用なども相談しながら検討していきたい。

岩井委員

通常であれば年度末に向けて事業の実施状況を検証する形で良いと思うが、今年度は新型コロナウイルスの影響で実施が進んでいない事業もあると予想される。正しく検証作業ができるのか不安もある。

澤田課長

実施が進んでいない事業もあるが、緊急経済対策として新たに取り組んでいる事業もあることから、新型コロナウイルスの状況を踏まえ、議題や開催時期も含め適宜調整しながら進めていきたい。

遠山部会長

将来どのような状況になるか予測できないため、現状では資料4の案の形で進めていきたい。
(議事終了。議事進行を事務局に戻す)

産業政策部長

本日の会議は以上。長時間のご参加に感謝申し上げます。

以上